

防衛庁長官 石破茂殿

クラスター爆弾配備の実態を公表し、廃棄せよ

2003年4月17日

日本平和委員会

小泉親司参院議員への政府答弁書とマスコミの報道によれば、航空自衛隊が1987年から2002年度の16年間で、クラスター爆弾を総額約148億円分購入していることが明らかになった。

クラスター爆弾は、多数の子爆弾を散布して広範囲を破壊し、さらに一定の子爆弾が不発弾として残り地雷化する、残虐な無差別殺傷兵器である。米政府は、湾岸戦争でも、コソボ戦争でも、アフガン戦争でも、そして現在行われている無法なイラク戦争でもこれを使用し、多数の民間人が犠牲となり、地雷化した子爆弾によって特に多数の子どもたちが犠牲となっている。国際人権団体「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」は、投下数が6万発に及び、子爆弾は2000万個以上、死傷者は5000人近くに及ぶとの報告を発表し、罪なき民間人に悲惨な犠牲を強いていると指摘している。こうした残虐性のため、赤十字国際委員会や地雷廃絶運動をすすめているNGOがその規制を求めているのをはじめ、各国政府も「対人地雷条約」や「特定通常兵器使用制限条約」などの取り組みの中で、使用禁止や規制・廃絶を行うことを要求している。

このような残虐兵器を国民の目に隠れて配備していたことは断じて許すことはできない。その保有が戦争の放棄と一切の戦力の不保持を定めた憲法に反することはもちろん、政府のいう「専守防衛」の建前から正当化できないことは明白である。

我々は、この残虐兵器の即時廃棄を求めると共に、自衛隊の保有する弾薬・兵器の実態の開示を求めるものである。特に、予算審議の際にその購入する弾薬・兵器の実態を明らかにすることは、国民の目に隠れて残虐兵器を持つ事態を生み出さない上で不可欠であり、その実行を求めるものである。